



2025 年 4 月 24 日

各 位

上 場 会 社 名 株式会社ジェリービーンズグループ
(東証グロース・コード 3070)
本 社 所 在 地 東京都台東区上野 1 丁目 16 番 5 号
代 表 者 代表取締役社長 宮 崎 明
問 合 せ 先 取 締 役 馬 場 崇 暢
電 話 番 号 (03) 3871-0111 (代表)
(URL <https://www.jelly-beans-group.co.jp/>)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2024 年 4 月 22 日に「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況及び計画の更新（計画期間の変更等）」について」を提出し、その内容について開示しております。

2025 年 1 月 31 日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の 2025 年 1 月 31 日時点における東証グロース市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、時価総額については基準を充たしておりません。

当社は、「時価総額」に関し、「中期経営計画（2025 年度～2027 年度）」の期中となる 2026 年 1 月期までに、上場維持基準を満たすための各種取組を進めてまいります。

〈参考〉当社ウェブサイト (<https://www.jelly-beans-group.co.jp/ir/>)
中期経営計画（2025 年度～2027 年度）

		流通株式数	流通株式 時価総額	流通 株式比率	時価総額
当社の適合状況 及び推移	移行基準日 (2021 年 6 月 30 日)	17,833 単位	5.4 億円	48.8%	12.7 億円
	基準日 (2024 年 1 月 31 日)	—	—	—	19.3 億円
	基準日 (2025 年 1 月 31 日)	—	—	—	27.1 億円
上場維持基準 (グロース市場)		1,000 単位	5 億円	25%	40 億円
適合状況		○	○	○	×
計画期間		—	—	—	2026 年 1 月末

※ 当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた計画の進捗状況及び今後の課題・取組内容について

グロース市場の上場維持基準の充足に向けた「時価総額」の向上にかかる取組の基本方針、

取組内容及び進捗状況については、下記に記載のとおりです。

当社の課題である時価総額 40 億円を達成するには、中期経営計画で記載した①事業施策、②財務施策の 2 つの施策の実施が重要であると考えております。

① 事業施策

A. 直営店舗および百貨店店舗の効率化と収益の確保

直営店舗や百貨店における不採算店舗の撤退を進めてきた事により一定の効果を得ているものの、引き続き各店舗の採算性を注視し効率化と収益の確保を目指します。引き続き店舗ごとの精査を行い、不採算店の整理、伸び行く店舗への投資を行ってまいります。また、表参道に女性向けアパレル店「ナラカミーチェ青山本店」とのコラボレーション店舗（JELLY BEANS 表参道店）をオープンし、トータルコーディネートができる新しい試みを開始しました。

B. E C 事業を軸とした事業収益の改善

これまで、当社主力事業であった小売事業を縮小させ、E C サイト販売を重視する方向で諸施策を展開した結果、E C 事業は一定の伸びを示し、小売事業に対して E C 事業の割合は増加しております。全社の事業収益の改善に向けて、自社 E C を事業の軸として、取扱い商品の拡充、積極的な販売活動を実施してまいります。

C. 販売方法の見直しと強化、在庫管理の徹底

シーズン毎に提案し仕入れた商品の販売について、想定する販売期間内にてしっかり売り切れるよう販売戦略を見直し強化します。顧客の需要を分析しタイムリーな販売価格の決定と迅速な判断で翌シーズンへ持ち越す在庫数を極力少なくし在庫回転率を向上させる取り組みを行い、マーチャンダイザーや在庫コントローラーの役割を明確にし在庫管理を徹底します。

D. 事業領域拡大

既存の主力事業である婦人靴の小売事業及び E C 事業だけでなく、主力事業に付随する新たな事業を模索・展開していくことで将来的な売上高の増加・収益確保を図ってまいります。既に取り組みを開始しているスポーツ事業については、361°、ローリンローライなどの海外ブランドの展開を積極的に拡大してまいります。

また、M&A を行った株式会社 GoldStar については、成長投資を行い、事業拡大を目指してまいります。

子会社として立ち上げた株式会社 JB ロジスティクスについて、当社又は協力会社の物流事業を担い、収益事業として立上げをさせてまいります。

その他、婦人靴、女性向けファッションなど親和性のある会社を M&A グループ化することで事業拡大を目指します。

② 財務施策

E. 継続した資金調達の実施による財務基盤の安定化

当社は、2020 年 1 月期から 2025 年 1 月期までに第三者割当による新株及び新株予約権の発行を行い、3,215 百万円の資金を調達し、事業領域拡大資金等に充当してきました。当社としては、継続して既存の新株予約権未行使分における行使状況の把握を行い追加的な資本増強による資金調達を検討するなど財務基盤の安定化に取り組んでまいります。

当社は、上記 2 つの施策を継続して実施することで、株式市場や新株予約権割当先から評価を得て、グロース市場の上場維持基準である「時価総額 40 億円」を充足するよう、「中期経営計画（2025 年度～2027 年度）」の 2 年目となる 2026 年 1 月期を目標に進めてまいります。

以 上

参考資料

	第 32 期 2022 年 1 月末	第 33 期 2023 年 1 月末	第 34 期 2024 年 1 月末	第 35 期 2025 年 1 月末
時価総額 (単位：百万円、 期末日終値計算)	2, 022 (264 円/株)	2, 356 (245 円/株)	1, 737 (138 円/株)	2, 752 (119 円/株)
株主数 (人)	23, 087	30, 871	24, 887	22, 251
発行済株式数(株)	7, 660, 000	9, 620, 000	12, 590, 000	23, 130, 000